

《個人研究(2019年度～2020年度)》

若者の政治意識に関する研究 —保守化をめぐる—

井田 正道*

Political Attitudes of Japanese Youth: Increasing of Conservative Youth

Masamichi IDA

はじめに

これは、第二次安倍政権期における若者の政治意識の動向に関する研究である。1年間で幕を閉じた第一次安倍政権とは対照的に第二次安倍政権は長期政権となり、その長期政権を支えた要因のひとつに、世論調査にみられた比較的安定的な政権支持率が存在した(井田 2017)。また、第二次安倍政権期には世論調査において若者の政権支持率や自民党支持率の上昇が認められ、選挙情勢調査や出口調査においても若者は相対的に自民党投票者のパーセンテージが高いという事実がしばしば認められた(例えば、朝日新聞 2019年7月1日、毎日新聞 2019年8月28日)。この傾向は菅政権・岸田政権の初期においても引き続き認められ、一過性の現象として片付けることができない状況となっていた。

55年体制期からポスト55年体制期に至るまで、自民党は年齢が上昇するほど支持率が高いという「高年型」の支持構造を基本的パターンとしていた(井田 2009)。55年体制期の初期には日本社会党が若者から高い支持を得ていたが、それはその後次第に低下傾向をみせ、社会党長期低落傾向の一因となったほか、1980年代には若者の自民党支持率が上昇し若者の「保守化」が論じられた時期が存在したことも事実である。ここでは1980年代に散見された保守化論にも言及したうえで、第二次安倍政権期における若者の保守化について検討を加える。

本稿では、まず政治意識における保守化の指標について考察を加え、さらに意識調査の個票データの分析を通して主として以下の点を明らかにする。(1) 政党支持やイデオロギーを指標とした場合、第二次安倍政権期に若者の保守化は生じたといえるのか？(2) 若者の保守化が生じているとすると、その要因は何か？以上の点について考察を加える。

*政治経済学部専任教授

分析を行うデータは（公財）明るい選挙推進協会が実施した第46回衆議院議員総選挙全国意識調査、第47回衆議院議員総選挙全国意識調査、第48回衆議院議員総選挙全国意識調査、の個票データである⁽¹⁾。これらはいずれも選挙後に実施された調査である。2012年と2014年は12月に総選挙が実施され、2017年は10月に実施されたこともあり、調査実施時期はいずれも翌年となっている。本稿では調査年にしたがって、2013年調査、2015年調査、2018年調査と表記する。また、これらの調査を明推協調査、また調査データを明推協データと表記する。

ここでは、若者を「40歳未満の有権者年齢層」とする。若者に30代を含める理由としては、若者のサンプルサイズをある程度確保したいという分析上の理由、および近年では若者に30代を含めるケースが増大しているという理由がある。18歳選挙権導入前の2013年および15年は20～39歳、2018年は18～39歳の年齢層が若者のデータとなる。この年齢層のサンプル数は2013年540人、2015年469人、2018年513人であり、いずれも500人前後のサンプル数が確保されている。

1. 政治的保守化の指標について

政治意識の研究を長年行ってきた筆者にとって、「若者の保守化」ということばにある種の懐かしさを感じる。1980年の衆参同時選挙での自民圧勝は「保守回帰」として特徴づけられ（内田・白鳥・富田 1981）、1986年の衆参同時選挙における自民圧勝について、当時の中曽根首相は自民党が従来野党を支持してきた層にまで支持を拡大したとして「55年体制」に代わる「86年体制」の始まりとまで主張した。1980年代半ばになると、55年体制下でほぼ一貫して自民党の支持率が低かった若者までもが保守化しているとの指摘も散見されるようになる。但し、当時の自民党支持率の上昇を即ち「保守化」と特徴づけてよいのか、という議論は存在しており、村上の新中間大衆論では当時の現象を私生活主義に基づく「保身化」として特徴づけ（村上 1987）、東大1年生の意識調査を行った猪口と蒲島がイデオロギイ的保守化というよりも現状維持志向として特徴づけた（猪口・蒲島 1983）。

「保守化」という場合、常に問題となる点のひとつは「保守化を判断するうえで用いる指標として適切なものは何か？」という点であろう。保守化は政治意識のみならず社会意識、基本的価値観なども含まれるが、政治意識において保守化が指摘される際に用いられる指標としては政権支持率、自民党支持率、選挙の際の自民党への投票率、およびイデオロギイが挙げられよう。メディアによる世論調査や出口調査では通常、イデオロギイは質問項目に設定されていないので、政権支持率、自民支持率および自民投票率を基準として論じられる事が多い。

55年体制以降の日本では、保守化と最も関連付けてきた政治意識は政党支持における自民党支持であった。1955年にいわゆる「保守合同」によって自由民主党が結党されて以来、自民党は保守政党に位置するとの認識が広く共有され、世論調査等で質問される政党支持態度における自民党支持をもって保守層とみなされることが多い。また、現在でもしばしば使用される「保守王国」ということばは、「自民王国」とほぼ同義で用いられている。論文のタイトルにおいても、例えば1986年の衆参同

日選における自民党圧勝を予測した石川の論文タイトルは「選挙前の深い保守化」とされ、自民党支持率の上昇をもって保守化現象として論じていた（石川 1986）。

このようなことから55年体制成立以降における政治的保守化現象は、ほぼ必然的に自民党支持率の上昇を伴っていたといつてよかろう。それは政党支持態度という政治的態度が他の政策争点や政治リーダー・イメージのように他の政治意識に対する規定性を有し、かつ投票行動に対して強い規定性を有しているがゆえに、政治意識の中で非常に重要な位置にあると認識されていたこととも関係がある（三宅 1989）。この点で、社会心理学者や社会学者による若者の政治・社会意識研究においてはイデオロギーなど意識構造の分析に関心が払われ、政党支持や投票行動にはさほど関心を払わない傾向がみられる（加藤 1987、久世 1989、永瀬・太郎丸 2014・三浦 2015）。

そして日本人に限らず、人々の意識は加齢に伴って保守化するということが長い間指摘されてきた。その際の「保守 (conservative)」には、いわゆる保守的な政策やイデオロギーに対する共感や支持のみではなく、「用心深い (cautious)」、「リスクを取りたがらない (unwilling to take a risk)」、「急激な変化や革新に反対する」、という生活態度的な心理も含まれる（Stacey 1978: 138）。自民党は1955年の結党以来今日に至るまで60年余の年月を経ているが、野党であった期間は1993年～94年の非自民連立政権の約11か月間、および2009年から2012年までの民主党を中心とした連立政権期の約3年3か月、合わせて約4年間にとどまる。したがって、結党から60年余りの期間中の9割以上の期間で自民党は政権与党の地位にあった。

したがって国民から見て自民党が「自然な政権党 (the natural party of government)」(Curtis 1999: 26) とみなすことが可能な現代日本の政治状況を考慮に入れると、「用心深い」や「リスクを取りたがらない」というような生活態度的な保守心理が自民党支持につながりやすいということもまた自然なことであり、自民党支持率の上昇をして保守化現象と捉えることにも一定の合理性が認められる。55年体制期はサルトリーにより「一党優位政党制」に分類された日本の政党システムの観点からすると、わが国における「保守」の意味することは、イデオロギー的な保守主義への賛同のみならず、非自民政権そのものに対する抵抗感も含まれると考えることも可能である。カーティスはかつて、戦後の日本が急激な経済成長を果たすことに成功したことが改革への抵抗感につながっていると指摘した（Curtis 1999: 27 - 8）。確かに、戦後の経済成長が自民政権の継続を望む心理につながっていたことも指摘できよう。

むろん、「自民党支持率の上昇」は「イデオロギー次元での保守化」とイコールではない。イデオロギー意識の研究を行った遠藤とジョウは、若者の保守化を考察する際に、「自民党への支持は、保守的な信念、あるいは政権担当能力についての肯定的な評価、のいずれかによって（あるいはその組み合わせ）もたらされているかもしれないため、自民党への支持という事実を見るだけでは不十分である。」（遠藤・ジョウ 2019: 214 - 5）と論じ、自民党支持率のみならず左右イデオロギー次元における自己位置認識を重視した。

とはいえ、自民党の政権担当能力についての肯定期評価が自民党支持率に結びつく場合、自民党一

党優位という日本の長期的な政治状況からすると自民党から他党への政権交代に対する抵抗感自体を“保守化”の一側面とみなすことも可能である。本稿では、保守化の指標として自民党支持率と保守イデオロギーにおける保守派の割合を取り上げることとする。

2. 政党支持

表1には明推協データから若者、非若者（40歳以上）の自民党支持率および民主系支持率（2013年と15年は民主党支持率、2018年は民進党、立憲民主党、希望の党、の支持率合計）の推移を示す。2013年総選挙調査においては若者の自民党支持率は21.7%であったのが2年後の2015年には29.0%に上昇し、2018年にはさらに30.1%に上昇している。非若者層においても自民党支持率は2013年から2015年にかけて上昇したが、伸び率は若者よりも小さく、非若者と若者との支持率の差は2013年には15.3ポイントであったのが2018年には8.9ポイント差へと縮小した。若者の自民党支持率の95%信頼係数に基づく信頼区間は、2013年18.2 - 25.2、2015年24.9 - 33.1、2018年26.1 - 34.1、であった。したがって、95%信頼水準によれば2013年と2015年とのあいだに、ぎりぎりでも統計的有意差は認められないが、2013年と2018年の間には有意差が認められる。また、信頼係数を90%に緩和した場合の信頼区間は2013年18.8 - 24.6、2015年25.6 - 32.4であり、2013年と2015年とのあいだにおいても有意差が認められることになる。

遠藤とジョウは、第二次安倍政権期の2013年から2017年間の時事通信社の世論調査結果から全体と若者（18～29歳）の自民党支持率を比較し、若者の自民支持率は一貫して全体のそれを下回っていることを指摘し、その調査結果をして「（若者の）保守化仮説を否定するような傾向が見られる」と述べた（遠藤・ジョウ 2019：224 - 9）。しかしながら、時事通信社の内閣・政党支持率は他社の世論調査結果とは乖離がみられることが多いことにも注意を要する。政党支持に関しては他の調査に比して「支持政党なし層」が多く、各党支持率が低く出る傾向がある（井田 2002）⁽²⁾。若者で自民党支持が上昇する場合、それは主として弱い支持者の増大によるケースであり、時事調査では支持率というかたちで表れていない部分が多い可能性がある。ここで取り上げた明推協データでは、若者において統計的に有意な自民党支持率の上昇が確認されており、若者の保守化仮説を支持するエビデンスを提供している。

次に民主系支持率についてみていきたい。3回の衆院選調査では、40歳以上の非若者においては上昇傾向を示すのに対して、若者では減少傾向にある。その結果、若者と非若者との支持率の差は拡大傾向を示す。1980年代の若者の保守化を論じた石川は、同現象を「革新の無化」と特徴づけたが（石川 1986）、今回の調査結果をみても、若者において「民主党の無化」が進行したともいえる。

表1 自民支持率と民主系支持率 (%)

	2013年	2015年	2018年
自民支持			
若者	21.7	29.0	30.1
非若者	37.0	40.5	39.0
非若者—若者	15.3	11.5	8.9
民主系支持			
若者	6.7	5.3	4.7
非若者	11.8	12.3	14.3
非若者—若者	5.1	7.0	9.6

野党については、第二次安倍政権期には目まぐるしい分裂・解党・再編が行われた。従来の知見では、若者は中高年層に比して新党支持率が高い、と言われてきたが、その要因として若者の党派心の強度が比較的弱いゆえに新党支持に向かう可能性が大きいことが挙げられた (Harrop and Miller 1987: 203-4)。事実、1970年代における新自由クラブブームはとりわけ若者の間で生じた (井田 2009)。ところが、2017年衆院選直前に結党された立憲民主党や希望の党に対する若者の支持率は極めて低い水準にとどまった。

なかでも特質すべきは立憲民主党支持率である。2017年衆院選では一種ブームを巻き起こした立憲民主党であったが、その主役は若者ではなく、高齢層であり、1970年代の新自由クラブブームとは対照的である。2018年データについて、年齢階級を18～29歳、30～44歳、45～64歳、65歳以上の4階級に区分してクロス集計を行ったところ、立憲民主党支持率は18～29歳でわずか0.9%、30～44歳で3.8%、45～64歳で7.7%、65歳以上で15.3%、と典型的な「高年齢型」の支持パターンを示した。奇しくも立憲民主党ブームの主役であった高齢者層の中には1970年代に新自由クラブブームを主導した70年代当時の若者が含まれており、新党ブームの考察については世代論的な観点も必要とされる。

3. イデオロギー

次にイデオロギー意識について取り上げる。ただ、ここで取り上げるイデオロギー意識とは、自分

自身を保守的か革新的かというイデオロギー軸上に位置付ける「自己イメージ (Self-Image)」以上のことを意味しない。この意識について三宅は「保革自己イメージ」と名付けていたが(三宅 1985)、蒲島・竹中は「保革イデオロギー」と表記している(蒲島・竹中 1996)。意味としては、三宅のように自己イメージとしたほうが正確であるが、米国でも保守—リベラル意識をイデオロギーと表記しており、イデオロギーという表記で国際的にも通用しているので、以後、保革イデオロギーあるいはイデオロギーと表記する。

わが国の政治意識調査では、イデオロギーに関する対立軸は長らく「保守—革新」が用いられてきた。しかしながら、1990年代に生じた55年体制の終焉後、革新という用語が用いられることが少なくなっており、例えば革新政権や革新自治体ということばは、ほぼ使用されなくなっている。世論調査においても、例えば時事通信社の世論調査では、「支持政党なし」と回答した者に対するサブクエスションの回答選択肢として「保守党か革新党といえば保守党」や「保守党か革新党かといえば革新党」という回答選択肢を長い間設定してきたが、1990年代中盤にこの質問を廃止している(井田 2002)。また、竹中は1983年のJES調査と2010年JES IV調査および2013年JIGS有権者調査の分析から、2010年代は1983年時に比して政党支持や投票行動に対する保革イデオロギーの影響力は低下しており、その低下はとりわけ若者で大きいという分析結果を提示している(竹中 2014)。

イデオロギー軸に関しては、政治家やメディアにおいては、革新に代わりリベラルという用語が用いられる頻度も増加しており、2018年の明推協調査では、「保守—革新」のほかに「保守—リベラル」を用いた質問も行っている。しかしながら、とくに若者において「わからない」と回答したDK層のパーセンテージは、「保守—革新」軸では21.2%であったのに対して「保守—リベラル」軸においては2倍近くの39.6%にのぼった。対立軸が「保守—リベラル」のケースでは、保守派の割合が顕著に低下する。若者(18～39歳)における保守派(「保守」+「やや保守」)の割合は、対立用語が「革新」のケースでは40.0%であったのに対して、対立用語が「リベラル」のケースでは29.0%にとどまった。それに対して、革新層の割合とリベラル層の割合に関してはさほど大きな差は認められなかった。この結果は、少なくとも若者にとって保守—リベラル軸は保守—革新軸にとって代わる段階には到達していないと判断すべきであろう。

保革イデオロギー意識の推移の検討に移る。明推協調査におけるイデオロギー意識に関する質問文は、「保守的とか革新的とかいう言葉が使われていますが、あなたご自身はこの中のどれに当たると思われますか。」であり、用意された回答選択肢は、「保守的」、「やや保守的」、「中間」、「やや革新的」、「革新的」、「わからない」、である。

表2には若者と非若者の保守派(「保守的」+「やや保守的」)のパーセンテージを示す。若者においては2013年から15年にかけて保守派が大きく上昇し、18年においても15年とほぼ同水準にあるのに対して、非若者においてはほぼ横ばいの状態が続く。95%信頼係数による信頼区間は、2013年23.0 - 29.0、2015年37.5 - 45.7、2018年36.0 - 44.0である。したがって、2013年と15年とのあいだに有意差が認められ、2013年と2018年とのあいだにも有意差が認められる。なお、非若者における

保守派の割合は横ばい状態が続いており、この期間における保革イデオロギーにおける保守化は若者のみに認められる現象であり、非若者ではみられない。

表 2 保守派の推移 (%)

	2013 年	2015 年	2018 年
若者	26.5	41.6	40.0
非若者	35.4	35.7	34.8
非若者－若者	8.9	-5.9	-5.2

表 3 には若者と非若者の革新派（「革新的」＋「やや革新的」）のパーセンテージ推移を示す。2013 年時点では、若者は非若者に比べて革新派の割合が 5.9 ポイント高かったが、2015 年には若者の革新派が減少し、非若者とほぼ同水準となった。そして 2018 年には非若者のほうが高い値を示す。つまり若者の脱革新傾向が読み取れる一方、非若者では脱革新傾向はみられない。これら保革イデオロギーの経時的結果は、文字通り「若者の保守化」仮説を支持する結果となっている。

表 3 革新派の推移 (%)

	2013 年	2015 年	2018 年
若者	23.7	15.6	13.6
非若者	17.8	15.3	18.5
非若者－若者	-5.9	-0.3	4.9

しかしながら、若者における保守派の増大と自民党支持率の上昇をダイレクトに結びつけることについては注意を要する。遠藤とジョウは若者の左右イデオロギーと政党投票との関係について国際比較を行い、日本の若者はアメリカやオーストラリアの若者よりもイデオロギーと政党投票との関係性が低いことを見出している（遠藤・ジョウ 2019、220－4）。

表 4 には若者における保革イデオロギー意識別の自民支持率およびクラメールの連関係数を示す。なお、ここでは保革イデオロギーについて「わからない」と回答したものを除いてある。また、連関係数は保革イデオロギー（「保守」・「中間」・「革新」の 3 区分）と自民支持（「自民支持」と「それ以

外」の2カテゴリー)とのクロス集計に基づく。この3回の調査において、保革イデオロギーと自民支持とのあいだには弱い連関しか見いだせないものの、それらの連関は2013年から2015年とのあいだに上昇している。さらに、保革イデオロギーを「保守」「やや保守」「中間」「やや革新」「革新」に5区分したものと自民支持とのクロス集計結果および連関係数を表5に示す。連関係数は2013年に.135であったのが2015年に.221、2018年には.268、と上昇傾向を示している。

また、若者について注目すべき点として、2018年調査では保守派だけでなく「やや革新派」においても自民党支持率が上昇していることである。これは安倍政権の度重なる改革的路線（「一億総活躍」、「女性活躍推進」など）が若者に自民党をして革新的なイメージを抱かせた結果と解釈することも可能である。

表4 保革イデオロギー（3分）別若者の自民支持率（%）

	2013年	2015年	2018年
保守	29.4	40.2	41.7
中間	27.7	30.0	24.4
革新	16.4	15.1	23.2
クラメールのV	.134*	.204**	.188**
N	390	377	400

** p < .01 * p < .05 † p < .10

表5 保革イデオロギー（5分）と若者の自民支持率（%）

	2013年	2015年	2018年
保守	27.7	31.5	58.6
やや保守	30.2	43.6	32.8
中間	27.7	30.0	24.4
やや革新	16.1	16.1	25.9
革新	17.1	11.8	13.3

クラメールの V	.135	.221**	.268**
N	390	377	400

** p < .01 * p < .05 † p < .10

4. 政治的要因と経済的要因

すでに政党支持や保革イデオロギーにおいて若者の保守化を支持するエビデンスを提示した。次に政党支持やイデオロギーの規定因を分析することにより、保守化をもたらした要因について考察を加える。保守化の要因として考えられるのは、第二次安倍政権下における景気回復傾向と民主党政権に比した自民党の政権運営に対する評価の高さが考えられる。ここでは、前者を経済的要因、後者を政治的要因とする。明推協調査では生活満足度と政治満足度の質問項目が常設されており、経済的要因の代理変数として生活満足度を使用し、政治的要因である政権評価の代理変数として政治満足度を使用する⁽³⁾。

表6には現在の生活に満足、現在の政治に満足（ともに「大いに満足」または「だいたい満足」と回答した者と「その他」とに2分したものの推移を示す。若者、非若者ともに生活満足者は増加傾向にあり、その上昇は主としていわゆるアベノミクスが注目された2013年から15年の間に生じている。2013年には満足者の割合は若者よりも非若者でより高かったが15年には若者のほうが上回るようになり、18年にはさらに差が拡大した。つまり、若者の方が非若者に比して上昇傾向がより顕著に認められる。政治満足についても生活満足と同様に若者、非若者ともに満足者割合は上昇傾向にあり、満足派は非若者のほうが高い状況が続いているものの、若者と非若者との差は縮小傾向にある。

なお、生活満足に関する95%信頼区間は2013年40.1 - 48.5、2015年51.8 - 60.8であり、2013年から15年にかけて統計的に有意な上昇が認められる。政治満足に関するそれは、2013年7.1 - 12.1、2015年12.7 - 19.3であり、こちらもこの間に有意な上昇が認められる。

表6 生活満足と政治満足の推移 (%)

	生活満足			政治満足		
	2013年	2015年	2018年	2013年	2015年	2018年
若者	44.3	56.3	58.5	9.6	16.0	17.4
非若者	45.9	52.7	54.2	16.0	18.2	20.4
非若者-若者	1.6	-3.6	-4.3	6.4	2.2	3.0

さらに若者に限定した分析を行う。表7には3回の調査における生活満足（「満足派」と「その他」の2カテゴリー）と政治満足（「満足派」と「その他」の2カテゴリー）と自民支持（「自民支持」と「その他」の2カテゴリー）およびイデオロギー（「保守派」と「その他」の2カテゴリー、「わからない」は欠損値として扱う）のクラメールの連関係数を示す。合計で8つのクロス集計となる。自民支持率は何れも「満足派」の方が「その他」よりも高く、保守派の割合は何れも満足派の方がその他よりも高かった。2018年においては生活満足と自民支持は連関係数が.000となっているが、「満足派」は「その他」よりも自民支持率はわずか0.1ポイントであるが高かった。

まず、自民党支持についてみると、生活満足度との関係において、2013年調査では、弱い関連が認められるものの、2015年と18年においてはほぼ消滅している。この結果から、主に経済状況の反映と考えられる生活満足度の上昇が自民党支持の上昇をもたらしたとする仮説は棄却されると考えられる。それに対して、政治満足との連関係数は何れも統計的に有意であり、さらに上昇傾向にある。したがって、政権評価の高まりが若者の自民党支持の上昇をもたらしたとする仮説は支持される。おそらく民主党政権下での政治的安定感の欠如と比較して、安倍政権期における政治的安定感を実感し、この結果につながっているのではないかと考えられる。

保守イデオロギーに関しては、2013年には生活満足、政治満足の何れも有意な連関性は認められなかったが、2015年以降に有意水準をパスしている。ただ、政治満足度に関しては、政党支持よりも連関係数の値が低く、政権評価との関係は政党支持よりも弱い。

表7 生活・政治満足と自民支持・保守意識との連関係数（クラメールのV）

	2013年	2015年	2018年
生活満足×自民支持	.111 *	.009	.000
政治満足×自民支持	.194 **	.245 **	.298 **
生活満足×保守	.040	.042 *	.146 **
政治満足×保守	.060	.118 *	.119 **

** p < .01 * p < .05 † p < .10

なお、生活満足度と政治満足度との連関係数は2013年.177、2015年.209、2018年.186であり、何れも弱い関連が認められた（いずれも p < .01）。つまり生活満足感を抱いている層は満足感を抱いていない層よりも政治満足感を抱いているが、その関係性の度合いはさほど強くない。

次に、生活満足ダミー（「満足派」 = 1、「他」 = 0）と政治満足ダミー（「満足派」 = 1、「他」 = 0）

を共変量に投入し、従属変数に「自民支持ダミー(自民支持 = 1、他 = 0)」、「保守ダミー(保守派 = 1、他 = 0)」を投入して二項ロジスティック回帰分析を行った。結果をそれぞれ表 8 および表 9 に示す。

自民支持を従属変数とした場合、3 回とも政治満足度は規定因として検出され、係数はすべて正の値を示すことから、政治に満足感を抱くことが自民党支持の規定因となっている。生活満足度はいずれも 5% 有意水準をパスしないが、2013 年に関しては 10% 水準であればパスしている。

保守イデオロギーを従属変数とした場合については、生活満足度は 2018 年のみ有意水準をパスしており、政治満足度は 2015 年および 2018 年にパスしている。2015 年と 18 年において係数はいずれも正の値であることから、政治に対する満足が保守イデオロギーにつながっている。18 年に 5% 水準をパスした生活満足度も正の値を示し、生活満足と政治満足の両変数が保守イデオロギーを規定している。さきに表 2 において示したように、若者における保守派の増大は 2013 年から 15 年にかけて生じたが、その要因としては政治的要因が関わっていることが推定される。

表 8 自民党支持を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	係数		
	2013 年	2015 年	2018 年
生活満足 D	.399 †	-.210	-.278
政治満足 D	1.184 **	1.378 **	1.632 **
定数	-1.623 **	-1.023 **	-1.025 **
-2 対数尤度	534.884	576.025	534.884
Cox-Snell R ²	.038	.055	.082
Nagelkerke R ²	.058	.079	.116
N	540	469	513

** p < .01 * p < .05 † p < .10

表 9 保守派を従属変数とした二項ロジスティック回帰分析

	係数		
	2013 年	2015 年	2018 年
生活満足 D	.138	.075	.535 **
政治満足 D	.390	.621 *	.506 *
定数	-1.124 **	-.493 **	-.814 **
-2 対数尤度	621.941	629.547	673.266
Cox-Snell R ²	.004	.014	.029
Nagelkerke R ²	.006	.019	.039
N	540	469	513

** p < .01 * p < .05 † p < .10

クラメールの連関係数やロジスティック回帰分析から導き出されるのは、経済状況の好転を反映した生活満足度の上昇はイデオロギーにおける保守派増大の要因にはなっているものの、自民党支持率上昇の要因とはなっていないことが示唆される。それに対して政権評価の代理変数である政治満足度の上昇はイデオロギーにおける保守派および政党支持における自民支持の双方の上昇要因となることが示唆される。

5. むすび

最後に分析の結果得られた知見を示す。

- (1) 自民党支持、保革イデオロギーにおける保守派の何れを指標としても、第二次安倍政権期に有意な上昇が認められ、若者の政治的保守化傾向が認められた。
- (2) 若者において保革イデオロギーと政党支持との連関は弱いものの、第二次安倍政権期に連関係数が上昇しており、保守化の指標として取り上げた両意識の上昇には関連性が認めら

れる。

- (3) 2013年から18年にかけて若者の生活満足度と政治満足度はともに上昇した。ただ、生活満足度は自民支持の規定因としては検出されなかった。他方、政治満足度とは規定因として検出された。これらの分析結果から、若者の自民党支持率の上昇をもたらした要因としては、経済的要因ではなく政権評価という政治的要因と考えられる。
- (4) 2013年から15年にかけてのイデオロギー意識における保守派の増大も政治的要因が関係している。ただ、2018年における若者の保守イデオロギー意識は経済的要因と政治的要因の双方が影響している。

本稿では第二次安倍政権期にける若者の保守化に関するエビデンスを提供し、保守化の要因として政権評価という政治的要因の存在を指摘した。若者の保守化は、意識次元のみならず、投票行動の次元においても指摘されており、今後は行動次元も視野に入れ、さらに検討を加えたい。

注

- (1) [二次分析]に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから以下の個票データの提供を受けた。「第46回衆議院議員総選挙全国意識調査 2012」、「第47回衆議院議員総選挙全国意識調査 2014」、「第48回衆議院議員総選挙全国意識調査 2017」（いずれも[公財]明るい選挙推進協会）。
- (2) 時事世論調査結果の特異性の要因としては、面接法を維持しているという調査方法に関する要因が考えられる。ただ、世論調査で面接法が主流であった時期においても時事の支持政党なし層の割合は高く、面接法という調査方法のみにその原因を求めることはできない。
- (3) 政治満足度と政権支持の関連性については、第一次安倍政権期に筆者らが実施した東京都民調査で明白な関係性が認められた。政治満足層での安倍政権支持率は38.3%であったのに対して、政治不満層でのそれは7.7%、政権不支持率は政治満足層では8.5%であったのに対して、政治不満層では52.4%に達した。同調査の単純集計報告は（井田 2011）において行われている。

文献

<邦文>

朝日新聞 「安倍支持の空気 2019 参院選」2019年7月1日朝刊。

石川真澄（1986）「選挙前の深い保守化一どの階層も自民党支持になった―」『世界』岩波書店、1986年7月号、76-85。

井田正道（2002）「1990年代における有権者の変質」『明治大学社会科学研究所紀要』40（2）、31-44。

井田正道（2009）「55年体制下での政治意識に関する一考察―年齢階層と政党支持について―」明治大学『政経論叢』78（1・2）、83-115。

- 井田正道〔編〕(2011)『変革期における政権と世論』北樹出版。
- 井田正道(2017)「世論調査から見た安倍政権—高支持率の原因を探る—」『改革者』政策研究フォーラム、2017年7月号、28-31。
- 猪口孝・蒲島郁夫(1983)「東大1年生の政治意識—現状肯定の偏差値世代—」『中央公論』98(14)、62-76。
- 稲増一憲・三浦麻子(2015)「オンライン調査を用いた『大学生の保守化』の検証：彼らは何を保守しているのか」『関西学院大学社会学部紀要』120、53-63。
- 内田健三・白鳥令・富田信男(1981)『保守回帰—ダブル選挙と民主主義の将来—』新評論。
- 遠藤晶久・ウィリー＝ジョウ『イデオロギーと日本政治—世代で異なる「保守」と「革新」—』新泉社。
- 加藤隆勝(1987)『青年期の意識構造』誠信書房。
- 久世敏雄(編)(1989)『青年期の社会的態度』福村出版。
- 蒲島郁夫・竹中佳彦(1996)『現代日本人のイデオロギー』東京大学出版会。
- 竹中佳彦(2014)「保革イデオロギーの影響力低下と年齢」『選挙研究』30(2)、5-18。
- 永瀬圭・太郎丸博(2014)「性役割意識のコーホート分析—若者は保守化しているか—」『ソシオロジ』58(3)、19-33。
- 毎日新聞「参院選 若者と党支持の背景」2019年8月28日朝刊。
- 三宅一郎(1985)『政党支持の分析』創文社。
- 三宅一郎(1989)『投票行動』東京大学出版会。
- 村上泰亮(1984)『新中間大衆の時代』中央公論社。
- <欧文>
- Curtis, Gerald L. (1999) *The Logic of Japanese Politics: Leaders, Institutions, and the Limits of Change*. New York: Columbia University Press.
- Harrop, Martin, and William Miller, (1987) *Elections and Voters: A Comparative Introduction*. London: Macmillan.
- Stacey, Barrie (1978) *Political Socialization in Western Democracies: An Analysis from a Life-span Perspective*. London: E. Arnold.